

県関係団体経営改善計画(統一様式)

1 団体の概要(2026年4月1日現在)

名称	公益財団法人愛知県労働協会	担当課	労働局労働福祉課
所在場所	名古屋市中村区名駅四丁目4番38号	電話	052-485-7151
設立年月日	1953年11月20日(1971年6月12日名称変更)	代表者	理事長 飯田 靖
設立目的	勤労者がその能力を十分に発揮して、豊かで健康的な職業生活を実現することができるよう、働く意欲がある人の就労の支援及び勤労者の働く環境の改善を促進し、もって勤労者の福祉の向上に寄与することを目的とする。		
主要事業	就労支援に関する事業、在宅就業支援に関する事業、労働・産業関係情報の収集及び提供等に関する事業、職業相談に関する事業、職業適性検査に関する事業、労働教育に関する事業、ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業、セミナーの企画、運営支援に関する事業		
Webサイト	https://www.ailabor.or.jp/		

2 経営の状況

		2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
正味財産増減計算書	経常収益(千円)	390,197	323,919	296,740	292,439	294,082
	経常費用(千円)	392,355	325,130	296,426	292,403	294,300
	うち県の委託に係るもの(千円)	193,448	159,512	154,834	150,919	106,689
	当期経常増減額(千円)	△2,158	△1,211	315	36	△218
	当期一般正味財産増減額(千円)	△2,158	△1,211	315	36	△218
貸借対照表	資産合計(千円)	308,741	255,747	224,385	214,989	217,313
	負債合計(千円)	202,196	150,414	118,737	109,305	111,846
	正味財産合計(千円)	106,545	105,333	105,648	105,684	105,467
	うち一般正味財産(千円)	105,545	104,333	104,648	104,684	104,467
県の関与の状況	県からの借入金残高(千円)	0	0	0	0	0
	県からの補助金(千円)	137,374	115,228	109,092	118,416	157,238
	県からの委託料(千円)	193,448	159,512	154,834	150,919	106,689
	県からの損失補償に係る債務残高(千円)	0	0	0	0	0
	県からの債務保証に係る債務残高(千円)	0	0	0	0	0

3 役職員の状況(2025年3月31日現在)

常勤役員総数(人)	2
うち愛知県退職者(人)	2
うち愛知県出向者(人)	0
常勤役員1人あたりの平均報酬(千円)	6,695
正職員総数(人)	19
うち愛知県退職者(人)	2
うち愛知県出向者(人)	1
正職員平均年齢(歳)	48.1
正職員1人あたりの平均年収(千円)	5,731

4 出資の状況(2026年3月31日現在)

基本財産(千円)	41,000
うち県出えん額(千円)	0
割合(%)	0.0

5 団体の役割と課題

【役割】

- 当協会は、勤労者を始めとした県民の教養文化の向上及び福祉の増進を目的に、県有施設である勤労者福祉施設の管理運営を中心に事業を実施してきたが、2015年度末をもって施設の管理運営を終了した。
- 2013年3月に愛知県労働協会中長期計画(2013年度から2022年度)を、2017年3月に愛知県労働協会中長期計画(後期)(2017年度から2022年度)を策定(2022年度に計画期間を1年延長し、計画終期を2023年度に変更)し、「離転職者等に対する就労支援」、「中小企業の労働環境改善」、「労働関係団体・機関のコーディネート」の3項目を柱とする事業をハローワークが行う無料職業紹介業務と一体的に実施してきた。
- 本計画期間においては、これまで各事業で培ったノウハウを活かし、さらなる勤労者の福祉向上に向け、中長期計画で定めた3項目に沿った事業を一層強化・充実を図り、実施してきた。
- 近年、勤労者を取り巻く環境は、多様な働き方や社会構造の変化への対応、DXの急速な進展など大きな変化が生じていることを踏まえ、2024年1月に新たな5か年計画として「愛知県労働協会中期計画『労働協会事業再編プラン2028』(2024年度から2028年度)」を策定し、サポート(勤労者・求職者・学生等に対する就職・キャリア形成支援)・アシスト(中小企業を中心とした労働環境の改善や人材確保等支援)・コオペレイト(労働関係団体・機関との連携)で構成するプロジェクト(支援事業)を実施している。

【課題】

- 協会を取り巻く環境や社会情勢の変化を常に注視しながら、「多様な働き方への対応」、「人材確保対策」を核に既存事業と新規事業とをバランスよく展開して効果的な「支援事業」を行うことで、勤労者・求職者・学生等に対する就職及びキャリア形成支援や、中小企業を中心とした労働環境の改善や人材確保の支援などに力を尽くすことが必要である。
- 勤労者・求職者・学生等と地域の企業や労働組合、他で活動している支援機関を始めとした関係団体の連携を深めるため、それら関係団体間をつなぐプラットフォームの役割を担うことが必要である。
- 協会運営に関しては、ICTやAIを活用したDXなどで生産性の向上を図りながら、財務基盤・組織体制を一層強化し、サステナブルな組織を構築するとともに事業展開に必要な職員の確保・育成を図ることが必要である。

6 経営改善方針（2026年度～2030年度）

愛知県労働協会中期計画「労働協会事業再編プラン 2028」で策定した、サポート(勤労者・求職者・学生等に対する就職・キャリア形成支援)・アシスト(中小企業を中心とした労働環境の改善や人材確保等支援)・コオペレイト(労働関係団体・機関との連携)で構成するプロジェクト(支援事業)を確実に推進していく。

今後も自主事業の拡充や効率的な運営に努めるとともに、県など関係機関と連携を図りながら、中立・公正な立場で、就労支援や中小企業の労働環境改善などの事業に取り組み、勤労者福祉の向上に寄与するよう、県内唯一の労働関係の公益財団法人としての役割を果たしていく。

1. サポート(勤労者・求職者・学生等に対する就職・キャリア形成支援)

「個人」「学校関係者(学生等)」「企業・団体」を対象とした就職・キャリア形成支援をワンストップで提供する「キャリアサポートセンターあいち」を設置し職業相談、職業適性検査及び各種セミナーなどを実施する。

2. アシスト(中小企業を中心とした労働環境の改善や人材確保等支援)

中小企業等における適切な労務管理を推進し、健全な労使関係を醸成するとともに、働く人のメンタルヘルス対策や能力向上支援を行う中で、ワーク・ライフ・バランスの推進を図っていくため、企業の人事労務担当者や、労働者自身のキャリアアップ、リスクリングに向けての各種セミナーを、Web・対面・ハイブリッド形式で提供する。また、企業や団体の要望に応じてテーマと講師をコーディネートして開催するオーダーメイド型のセミナーも実施していく。

3. コオペレイト(労働関係団体・機関との連携)で構成するプロジェクト(支援事業)

行政機関、労使団体、NPO等の関係団体との連携を促進するとともに情報の共有化に努め、収集した情報を労働総合支援サイト「はたらくネットあいち」等で提供することで関係団体間をつなげるプラットフォームの役割を果たす。

4. 協会運営の効率化

効率的な組織を構築するとともに、事業の企画・実施能力を高め委託事業の積極的な獲得と自主事業の充実・拡大により、経営基盤の強化を図っていく。また、キャリアコンサルティングに加えて、SNS やマーケティングに関する知識を持ってコーディネートができる専門性を高めた固有職員の育成・確保を行い、労働関係の専門性が評価される団体を目指していく。

7 主要事業・取組の内容

主要事業・取組名	内容（継続・新規の別、実施予定年度）
1 サポート(勤労者・求職者・学生等に対する就職・キャリア形成支援)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就労支援事業(継続、毎年度) 出産や子育てのために離職した女性、再就職・転職を目指す女性や中高年齢求職者、就職が困難な求職者の就労に向けたセミナー等を開催し、就職に結びつける。 ⇒ 指標①:就労支援セミナー受講者の満足度 継続 ○ 在宅就業支援事業(継続、毎年度) 家庭外で働くことが困難な者を対象に、在宅就業(内職、在宅ワーク等)に関する援助を行い、社会参加と生活の安定を図るため、在宅就業に関する相談及びあっ旋を行う。 ○ 職業相談事業(継続、毎年度) 就職について相談したい者、職場で悩みを抱えている者、または離職を考えている者等を対象に、適性検査を活用し自己理解を深めるなど、キャリアカウンセラーによる職業相談を行い、ハローワークと緊密に連携した就職支援や職場に適應できるような支援を行う。 ⇒ 指標②:職業相談件数 継続 ○ 職業適性検査事業(継続、毎年度) 求職者等の適職探し、生徒・学生の進路選択や職業意識形成、企業の採用及び職場配置等の雇用管理を支援するため、検査の実施及び検査利用啓発にかかる事業を行う。
2 アシスト(中小企業を中心とした労働環境の改善や人材確保等支援)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 労働教育事業(継続、毎年度) 健全な労使関係の確立と時代に即した労務管理の推進を図るため、労働者や企業の人事労務担当者などが知っておくべき、労働問題に関する基礎から専門分野までの知識を入門編から応用編へと体系的に提供する講座や職場で起こりうるタイムリーな内容の各種労務トラブルを防止・回避するためのポイントについて解説する講座を毎月実施する。 ○ ワーク・ライフ・バランス促進事業(継続、毎年度) 誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭、地域、自己啓発など個人の時間を持つ健康で豊かな生活を促進するための、キャリアアップセミナー、ワーク・ライフ・バランス推進セミナーなどを開催し、自己啓発の機会を提供するとともに勤労者等の能力向上、スキルアップを支援する。 ⇒ 指標③:労働教育講座・セミナー受講者満足度 新規 ○ セミナーの企画、運営支援に関する事業(新規、2024年度から) 働き方や労働環境等の変化に対して課題を抱える企業及び労働組合等と綿密な打ち合わせを行い、課題やニーズを聴取し、その解決に向けて、相手に寄り添いセミナーの企画及び運営を行うオーダーメイド型セミナーを実施する。
3 コオペレイト(労働関係団体・機関との連携)で構成するプロジェクト(支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 労働・産業関係情報の収集、提供等に関する事業(継続、毎年度) 労働者、求職者、中小企業の経営者・人事労務担当者、学生や学校関係者等を対象に、求職者支援、中小企業支援、労務管理等の労働・産業関係全般に関する情報及び中学生向け進路支援、高校生向け進路・就職支援に関する情報の提供を実施する。 ⇒ 指標④:ポータルサイト「はたらくネットあいち」のユーザー数 継続
4 協会運営の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 効率化・合理化の推進(継続、毎年度) 適切な人員配置や組織体制の見直しについて引き続き取り組む。また、業務能力の向上や事務の簡素化・合理化・経費縮減を進め、持続可能で効率的な運営を図る。 ○ 自立性の強化(継続、毎年度) 蓄積されたノウハウを生かし、事業の企画・実施能力を高めて、委託公募事業を積極的に受託していくとともに、自主事業の充実と拡大を図っていく。 また、職員に対し、キャリアコンサルティングやSNS やマーケティングに関する知識を持ってコーディネートができる専門性など事業実施に有用な資格及び高度で専門的な知識取得を奨励するとともに、県OBや県派遣を必要最小限に留め、協会固有職員を登用していく。 ⇒ 指標⑤:労働教育講座・セミナー及びオーダーメイド型セミナーの収入 新規 財務指標

8 指標と数値目標（計画期間：2026年度～2030年度）

指標	年度	2024 実績	2025 実績	2026	2027	2028	2029	2030	目標数値の説明
				上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
①就労支援セミナー受講者満足度(%) (高評価回答者数/回答者数) 継続		97.1	—	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	毎年度 90%以上の確保
				—	—	—	—	—	
②職業相談件数(件) 継続		2,282	—	2,360	2,400	2,440	2,480	2,520	2030 年度までに 2024 年度実績の 10%増
				—	—	—	—	—	
③労働教育講座・セミナー受講者満足度(%) (高評価回答者数/回答者数) 新規		83.5	—	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	毎年度 90%以上の確保
				—	—	—	—	—	
④ポータルサイト「はたらくネットあいち」の閲覧者数(ユーザー数)(件) 継続		99,560	—	154,320	156,930	159,550	162,210	164,910	2024 年度実績年換算値(149,340 件)の 10%増 ※2024 年 7 月 16 日開設からの実績(8 カ月分)を年間数値に換算。 99,560 件×12/8=149,340 件
				—	—	—	—	—	
⑤労働教育講座・セミナー及びオーダーメイド型セミナーの収入(千円) 財務指標 新規		28,461	—	29,000	29,600	30,200	30,800	31,400	2030 年度までに 2024 年度実績の 10%増
				—	—	—	—	—	

《指標・目標値設定の考え方》

- 指標①:就労支援セミナー受講者満足度は、受講者に対する 5 段階アンケート調査結果の高評価回答者数/回答者数(上位 2 つ)の割合で算出する。
- 指標②:社会の景気動向にもよるが、今後も転職、再就職者の求職活動は増加傾向にあると見込まれるので前回の目標数値の考え方と同様、2024 年度実績の 10%増を目標件数とする。
- 指標③:労働教育講座・セミナー受講者満足度は、受講者に対する 5 段階アンケート調査結果の高評価回答者数/回答者数(上位 2 つ)の割合で算出する。
- 指標④:求職者支援、中小企業支援、キャリア支援等、さまざまなカテゴリーにおいて「はたらく」に関する情報を発信している、ポータルサイトの閲覧者数(ユーザー数)を指標にする。目標数値は 2024 年度実績年換算値の 10%増とする。
- 指標⑤:自主財源の確保を示す指標として労働教育講座・セミナー及びオーダーメイド型セミナーの収入額を設定する。目標数値は 2024 年度実績の 10%増とする。

9 経営改善計画に対する県所管局の意見

- 労働協会は、2013 年度に公益法人化し、現在、勤労者・求職者・学生への就職・キャリア形成支援、中小企業を中心とした労働環境の改善や人材確保支援、労働関係団体・機関との連携を 3 本の柱として事業を展開してきた。
- 今後は、効率的な運営と自立性の強化を図るとともに、関係機関との連携を深め、自主財源の確保に努めながら、DX の進展や多様な働き方など時代の変化に対応した事業内容への見直しを進めていく必要がある。
- 県としては、経営改善計画に基づき、利用者サービスの向上、時代の変化に即した対応及び健全で長期的に安定した財政基盤の確立に向けて、適切な助言・指導を行うとともに、DX 推進や人材確保など、社会環境の変化に応じた必要な支援を実施していくこととする。